

2011.09.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&IJAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 細田明子・矢守章子・井口文絵)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(弊所の手続き料金改定のお知らせ)

08年より料金表を据え置いておりましたが、今般の①米国ドルの大幅な下落、②タイの消費者物価の上昇、などを勘案し、翻訳料金(日→タイ)及び(英→タイ)の料金引き上げ、及び米国ドル建て料金表の引き上げ を、行います。 なお、日本円建て料金表におきましては、翻訳料金のみの引き上げとなります。11月の政府手続き(調査の場合には、11月の発注より)より適用致しますので、宜しくお願い致します。 弊所クライアントの皆様には、既に料金改定案内を順次お送りしております。 もし、新料金表がお手元に届いていない場合、是非、ご一報ください。

(タイ知的財産局の特許データベース修復完了のお知らせ)

タイ政府知的財産局のサーバーの入れ替えなどのシステム改良が終了し、2011年9月16日までアップデートされたデータベースが一般ユーザー向けにリリースされました。 データ精度については、まだ解析していませんが、是非、ご利用ください。 東南アジア諸国の中でも順調に一般ユーザーに向けて情報サービスを提供しているのは、シンガポールとタイの2カ国だけです。

(再送:PCT 国内移行手続きについての明細書翻訳について)

既に弊所ウェブ及びニュースにおいて、何度もお知らせしていますように、国内移行日において、

タイ語翻訳明細書が必要とされます。この提出期限延長は出来ません。従って、タイ語翻訳を必要とされる場合、日本語からは遅くとも2ヶ月前まで、英語からは1ヶ月前までに、弊所にご依頼ください。翻訳期間が短期間となりますと至急料金を加算することとなりますので、十分余裕を見て国内移行準備をお願い致します。

(再送:PCT 国内移行手続きについてのお知らせ)

委任状の提出期限について弊所の「特許出願の留意点」

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18 を加筆修正致しました。

「委任状は国内移行日に提出しなければならない」としておりましたが、委任状は国内移行日に提出できない場合、提出期限の延長ができることとなっております。この変更は、国内移行受付開始にあたり、タイ政府が当初の解釈を変更したものです。

以下、弊所の手続きについての QA 部分を貼り付けますので、参考にしてください。

.....

1-5. PCT 国内移行時に出願時必要な書類は何か。

(回答)

必要書類及び情報:

(1) 必要書類:

- ・ 出願願書(PI/PPI/0001-A(PCT)フォーム)→出願願書は弊所にて作成し、また出願願書の署名欄は弊所にて署名致します。
- ・ タイ語翻訳明細書
- ・ 委任状についての記載内容は、今まで貴所宛にお送りしていた委任状フォームと同様で、出願人代表権者により署名後、公証手続きが必要です。
また、既に包括委任状を提出している場合、包括委任状が利用できます。詳細は弊所までご連絡ください。
- ・ 譲渡証(出願人名が異なる場合に必要。公証手続きは必要ございません)→フォームは、出願人情報について貴所からご連絡頂いた後、弊所にてフォームを作成し貴所に送付致します。

尚、優先権証明書の提出の必要はございません。

(2) 書類提出期限:

委任状、(提出が必要な場合)譲渡証を除く、上記のすべての書類は最初の出願日から30ヶ月以内に提出されなければなりません。尚、明細書については、弊所で上記の期限までにタイ語への翻訳作業を行いますので、上記の締切日の遅くとも2-3ヶ月前には弊所まで明細書をご送付下さい。

また、委任状、(提出が必要な場合)譲渡証のタイ政府提出期限は従来の特許出願手続きと同様、提出期限の延長が可能です。詳細は弊所までご連絡ください。

(3) 譲渡証提出についての弊所見解

タイ政府知的財産局の発表(2010年7月時点)では、PCT国内段階での譲渡証提出は不要という見

解です。

現行の非PCT出願では、譲渡証提出が必要です。これは特許法第10条(特許出願の権利の譲渡は書面によるとだけ規定されています)と、それに基づく審査便覧(審査官の審査対象物に、譲渡証が入る)によるものと理解されております。

しかしながら、今回、PCT国内移行出願の譲渡証提出不要という政府見解となり、PCT国内段階の出願と、非PCT出願とでは、違った運用となります。その点、ご注意ください。そこで、弊所としては、PCT国内移行出願については、上記政府見解とは若干異なりますが、譲渡証が確実に必要な場合(例えば、PCT出願時の出願人と国内移行時の出願人が異なる場合)には、提出が必要(恐らく未提出であれば、審査官から指令が来るものと思われます)であると理解し、クライアントの皆様にお伝えしております。恐らく他の法律事務所との間に、この点において見解が若干分かれる可能性がありますことをご了承ください。

～編集者より～

前回から引き続き、タイ政府の情勢を先に紹介したい。タイ全体の最低賃金を300バーツに引き上げるという政策は、前回お話ししたが、依然、全土で実行するという結論には至っていないようである。労働省が発表しているのは、バンコク近隣の県において来年1月から実施するというのみで、それからタイ全土に拡大するかどうかは未決定のままである。しかしながら、民間企業のPPT(タイ最大の企業で、石油精製販売を行っている)では、全社員に対し、最低賃金300バーツを保証したと発表している。賃金アップに耐えられるような大企業が率先して行うということであろうか。それにしても労働集約型産業は、早々にタイから退散することになるだろう。

この最低賃金上昇施策と共に、最近話題となっているのが、大卒の初任給賃金を最低1万5千バーツ(約4万円)とする施策である。多くの民間企業は、この基準よりはるかに越える給与を設定しているため、ほとんど影響無いが、問題となっているのが、公務員給与である。現在、大卒初任給7800バーツ(約2万円)であるため、倍額となる計算である。これは、国家予算に大きく影響を与えると新聞紙上では騒いでいる。この他、初めての自動車購入にかかる購入費に対する政府補助金、不動産購入への政府補助など、次々とポピュリズム的な施策を展開している。最低賃金上昇を施策として盛り込むために、産業界へは自動車購入を促進させるなどのアメを用意したとマスコミでは解説されている。この先、どのような落とし穴が待っているのか。非常な不安を感じる。

さて、話しは変わるが、どうもこのタイという国は、法制度が一見整っているように見えて、法の運用がきっちりとできる国ではない。他の東南アジアの国とは比較したことはない(他の東南諸国も事情は似ていると思うが)が、法制度を組み上げる時に、運用をきっちりと考えないで、法制度を作ってしまうのである。例えば、労働許可証の運用である。労働省の見解は、「たとえ一日でもタイへ出張する場合には、通告し、許可証を取得するように」と最近法制度に沿って厳しく言われるようになってきた。今までは1日日本から出張に来た場合は、「例外」として労働省へ通告するだけで収まっていたのだが、これが駄目となると、日本企業の短期間の出張者は全員、許可証を取得する複雑な手続きをしなければならない。実におかしな話である。新政権になったということも

影響しているのかもしれないが、実際には、こんな政府見解はほとんどの企業では無視されているのが実状であろう。

特許法の実務でも、「出願人は他国の審査結果を知った日から90日以内にその最終審査結果報告書を提出しなければならない。さもなければ取り下げと見なす。」という規定もそうである。全く運用ができないため、このような「90日」というのは無視し、タイ政府は特許登録手続きを進めている。しかしである。最近政府で話題になったのは、医薬品特許である。「医薬品特許は、少し改良を加えて特許保護期間を事実上永遠に延ばしている」(所謂、エバーグリーン特許)という世論からの批判から、タイ政府一部の硬派は、「この90日以内の運用を法制度通りにすれば、全ての海外出願人の特許は無効にできる」という意見を展開している。このような運用ができていない規則条項は、即刻、次回改正には、実際の運用ができていないという理由で、法改正すべきであるのに、タイ政府はこれを恣意的に運用することによって、「コントロール」しようとするのである。むしろ、運用と制度の差を利用して「脅す」し、交渉で有利な立場に立とうとする。これに対しては外国政府(先進国)はその場その場で、はっきりと文句を言うべき(改正を要求するなど)ことではないだろうか。これはタイのような中進国にとって巧みな戦術なのか、単なる浅知恵なのか。

今年1月にタイ種苗法の規則が施行されている。タイ種苗法第52条というのは、商業目的のために地域一般植物、原始植物品種を採取する場合に、農務省から許可を取らなければならないというものである。

「第52条 商業目的で品種を改良、研究、実験、あるいは調査をするために、地域一般植物品種、原始植物品種、あるいは前述の植物品種の一部分の保存、調整、あるいは収集をする者は、担当官からの許可を得なければならない。さらに植物品種保護資金にその者の収益を送金することについて、利益分配についての合意がなければならない。この場合は、省令に規程する規則及び条件に従うものとする。(第二段落)利益分配の合意には、少なくとも以下の項目を必要とする。(1)植物品種の保存あるいは収集の目的(2)必要とする植物品種の見本の量(3)許可を受けた者の遵守事項(4)合意において植物品種を使用することから得られる、品種の改良、研究、実験、あるいは調査における成果をめぐる知的財産所有者の指定(5)合意における植物品種の使用から得られる生産物の利益分配に関する合意に基づいた、利益分配の量、歩合及び期間の指定(6)合意の期限(7)合意の撤回(8)論争差し止めの方式に関する規定(9)省令の規定に基づくその他の項目」

この発表された規則の中には、利益配分合意などの書式が含まれているものの、どのような合意事項となるのかは全く書かれていない。この規則に対して、今年6月に関係団体から一斉に反対の声が挙がっているのである。実施不可能な規則を制定したため、種苗業者はとても法律を守れないといった声である。この事象も運用と法制度との乖離によって、政府は何かをコントロールしようとするものであろうか、あるいは無視できる規定なのか。今後の推移を見守りたい。

以上のような例は、身辺を見渡せば、いくらでも転がっている。海外企業が進出してくる場合、これらの運用されていない規則を尊重し文言上に沿って操業していくものと思うが、やはり実行上不

可能な法規則は無視せざる負えない。企業法務部門は、この法制度と運用との差を的確に察知し、その日々の変化を課題解決に反映していかなければならない。スタティックな法律部門では、今のアジアでは付いていけないということだろうか。

～シンガポールでビデオ侵害、禁固の代わりに罰金～

15,000 点近くの音楽ビデオの著作権侵害で禁固 7 ヶ月の判決を受けた Sim Lim Square 店のオーナーは、昨日の高等裁判所の判決を受け、96,000 ドルの罰金で逃げ延びた。地方裁判所の判決では、ハードディスクの数ではなくビデオクリップの数で裁かれるべきとの判断で、200 万ドルを超える罰金が課されたため、禁固刑を受けるしかなかった。彼女の代理人は、重過ぎる判決である、ビデオクリップの数ではなく、所持していたハードディスクの数によって裁かれるべきと主張した。高等裁判所の判事は、量的に少ない著作権侵害の場合通常課されるのが罰金であるが、禁固刑は重過ぎる、として、24 枚のハードディスク 1 枚につき 4,000 ドルの罰金、合計 96,000 ドルを課した。もし支払いが出来なかった場合は禁固に処せられる。

(2011 年 8 月 26 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール、中国のコピー文化がマイクロブログで蔓延～

23 歳の Yang が撮った洪水になった地下鉄は、彼の友人によってマイクロブログに掲載されると、数分間に何千回も転送され、翌日には数え切れないほどの新聞やメディアが彼の写真を無断で掲載した。(2011 年 9 月 14 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール、薬品のブランドは重要でない～

ジェネリック薬品は品質は良いのに価格が半額以下とのことで夢のような話だが、The Lancet(医学誌)によると、世界中で十分使われていないようだ。

カナダの McMaster 大学によると、4 種類のジェネリック薬品の恩恵を受けることのできる心臓病患者の 60% の人が、まったくこれらの薬を使っていないのだ。また、低収入の国においては、患者の 80% がそれらを利用していない。

たくさんの方がブランド薬品を好んで使うという現状は、その効果について微塵も疑っていないからだろう。

政府当局が、ジェネリック薬品と比較したブランド薬品の効果についてデータを示すことが、患者の選択肢を広げることになるのではないか。

(2011 年 9 月 15 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ、法整備強化で違法コピーを撲滅～

特別捜査局によって過去数ヶ月の間にバンコクのショッピングモールで摘発された模倣商品は数多く、知的財産権の侵害は未だこの首都に蔓延していることを示している。

先週月曜日、商務省とエンターテインメント界代表が 30 億バーツに値する 120 万点の侵害商品の処分に立ち会った。

このイベントの前に、バンコク一番の衣類卸センターと言われているプラテューナム地区のプラチナムファッションモールにおいて大々的な取締りが行われた。DSI(特別捜査局)によって小売商が逮捕され、5,000 点もの商品が押収された。今回の件では、タイの有名な衣類ブランドの偽物

が見つかった。これは、今や輸入された有名ブランド衣料のみならず国内商品もコピーされていることを示している。

更に悲しいのは、アメリカ合衆国の Priority Watch List で、タイは前年より格下げにあったことだ。このリストは United States Trade Representative(USTR)によって作成されたもので、タイの法律による強制力の欠如を指摘した。また、映画館でのポータブルビデオカメラの使用や、デジタルメディアやインターネットにおける侵害率の高さも指摘された。このリストにあげられているのは12カ国、中国、ロシア、アルジェリア、アルゼンチン、カナダ、チリ、インド、インドネシア、イスラエル、パキスタン、タイそしてベトナムである。タイで求められるのは知的財産権侵害に対する強力な持続的な対処であるが、それは法規制による強い強制力がなければ実行できない。

昨年は4,851件の侵害事件が摘発されたが、今年は、我々自国のファッション製品が打撃を被った。

The Bangkok Fashion Society(BFS)は現在17のタイ衣料ブランドにより構成されているが、ここ数年は「Think Global, Dress Local」とのメッセージを掲げてきた。アーティストや職人がより品質の高いオリジナル衣料を作るのが目的で推し進めていたのだが、今回プラテューナムで逮捕された小売商は、これらブランドのVIP消費者だったのである。彼らはその衣料が大好きだったのでコピーすることを選んだのだ。

教育相がすべての公立学校で知的財産権教育を実施しているが、その活動は悪くない。しかし本当に必要なのは強制力だ。知的財産権侵害は糾弾されるだけに留まらず、我々の社会から根絶されなければならない。

(2011年8月30日、タイネーション)

～タイの特許法が薬品を高騰化～

The Health Systems Research Institute は、薬品へとつながる道を開こうと、特許法と出願過程の修正をタイ知的財産局に強く迫った。

過去10年間で特許となった2034件のうち、1960件は「エバーグリーンの特許」と呼ばれる、いわゆる国際的な大薬品会社がほんの小さな変化を処方に加えることにより、新規出願をし続けているものだ。その戦略により、特許の存在を長く伸ばしている。

タイの特許所有者の多くは、ドイツ、スイス、スウェーデン、フランス、イギリス、アメリカの会社であり、タイの会社はわずか0.5%にしか満たない。

「エバーグリーンの特許は、できるだけ長く人気の薬品から利益を得ようとする国際的な薬品会社が取る戦略だ」と述べるのは、コンケン大学のNusaraporn Kessomboonさんだ。「それにより、人々が薬品へのアクセスを阻み、タイ国内の研究開発にも影響を及ぼす」「薬品市場は少数の特許取得者によって支配され、タイ人に高価な薬品を買わせている。」

エイズ薬のAtazanavirもエバーグリーンの特許の一例だ。元々の特許は1997年に取得したが、薬品会社はHIV/エイズ市場での立場を守るため、2008年にその処方を保護する要求を行った。もし認められればAtazanavirの特許有効期間は2017年から2028年に延長される。すると他者がジェネリック薬品を製造する道が閉ざされる、とNusarapornさんは語る。

この調査は2012年の1月に終わる予定だが、調査グループはこの結果をタイ知的財産局に提出し、大会社の特許専有からタイを守る方途を探るという。

(2011年9月6日、バンコクポスト)

～タイ、知的財産侵害の証拠品を処分～

商務省副大臣シリワット カジョンプラサート氏は、事件として終了した知的財産侵害の証拠品を処分する催しの開会式議長として出席した。これには知的財産局のパッチマー タナサンティ局長、警察中將のクリッサダー パンコンチューン氏、税関特別捜査局警察副司令官、商品所有会社や RS Public Company Limited グループのタイ著作権を管理する会社の代表が、歌手や俳優などと共に参加した。事件として終了した知的財産侵害の証拠品は全部で 1,229,331 点あり、例えば鞆、衣服、CD、時計、携帯電話、コンピューター部品などで、重さは約 120 トン、損害額は 3,142,851,450 バーツである。粉碎機、切断機、地ならし車により破壊された。その後残った証拠品はサラブリー県に運ばれ、破壊が引き続き行われる。この催しは、2011 年 8 月 29 日に、強制取締り部(パホンヨーティン)にて行われた。(2011 年 9 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～知的財産侵害の証拠品を処分～

商務省副大臣シリワット カジョンプラサート氏は、知的財産局のパッチマー タナサンティ局長、知的財産局幹部、そして Grammy、RS、True 所属のアーティストと共に「IP FAIR 2011」に参加し、開会式議長を務めた。ここで知的財産局のパッチマー タナサンティ局長は、石油製造方法及び製造補助ガス輸送システムの発明特許権を PTT Public Company Limited 関連会社に授与した。その際、商務省副大臣シリワット カジョンプラサート氏が授与の証人を務めた。この行事では、発明家と INNOVATION TOWN によるタイの知性を集めた「創造的イノベーション 40」や、青年発明家による「ECO-Design」コンテスト結果発表、PM Creative Award から「現代創造的文化芸術」の展示、オンラインで「献上写真展」そして、「知的財産相談クリニック」などの催しが反響を呼んだ。この催しは、去る 2011 年 9 月 2-4 日に、シリキットコンベンションセンターにて行われた。(2011 年 9 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのイノベーションと日本のノウハウで商品開発成功～

The National Innovation Agency(NIA)の支援を受け、Thai Products Innovation Co Ltd は日本の化粧品製造会社 Picaso Naturals Laboratory と協力し、タイジャスミン米の付加価値のついたフェイシャルパウダーを開発した。NIA は米粉を化粧品の成分にできないかと 4 年前からプロジェクトを開始していた。(2011 年 9 月 7 日、バンコクポスト)

～タイの“Thai Silk”商標保護～

シリキット王妃の商標“Thai Silk”が 8 カ国で登録され、香港と EU は国際的保護を保証した。登録されたのは、中国本土、ノルウェー、スペイン、イギリス、マレーシア、フィリピン、合衆国、シンガポール、香港、そして EU である。インドでも登録への努力がなされている。(2011 年 9 月 9 日、タイネーション)

～ノンカーイ税関、IP 侵害衣料押収～

2011 年 8 月 29 日、10:00、ノンカーイ税関の職員により、コラートーベトナム、ラオス間の輸送トラックを捜索し、所有者のない 510 点の T シャツを含めた脱税商品を発見し、関税法に則り告発した。(2011 年 9 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～知的財産局、ベトナム、ハノイで知的財産協力について話し合い～

知的財産局のクラニー イッサディサイ副局長は、タイ代表团団長として、国際知的財産専門官のカジット スクム氏や地理的表示グループ(チェンマイセラドン、カーラシンプレーワータイシルク、チェンライプーレーパイナップル)担当官らと共に、2011年8月10-15日の間、ベトナムのハノイを訪問した。ベトナム国家知的財産局長の Mr. Tran Viet Hung 氏とベトナム市場管理局副局長の Mr. Do Thanh Lam 氏と会い、二カ国間の知的財産における協力について話し合うためだ。また、タイ国代表团は、ベトナムの地理的表示商品の生産地に出かけ、生産工程の見学を行った。それは、Banana Nge Dai Hoang(モンキーバナナ)、Mai Chau Knitting(織物)、Cao Phong Orange(オレンジ)、Black Sugar Cane Cao Phong(サトウキビ)、Bat Trang Ceramic(セラミック)である。その他知的財産局は、2011年8月11-14日の間ベトナム、ハノイで開催された Thailand Trade Exhibition 2011 に参加し、タイの地理的表示商品の展示ブースを出展した。

(2011年9月13日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～Junior IP Ambassador 2011～

知的財産局のパッチマー タナサンティ局長は、Junior IP Ambassador 2011 プロジェクトのもと行われた知的財産クイズ大会の勝者と、知的財産の企画・広報活動コンテストの勝者となった学校チームに、奨学金と栄誉賞の授与を執り行った。また、IP FAIR 2011 プロジェクトの一環で行われた研修会の参加者に対し、知的財産局幹部による終了証の授与が、シリキットコンベンションセンター、ボールルームにて執り行われた。

(2011年9月13日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイからの輸出物で、合衆国が海賊版ソフトウェアを押収～

合衆国の独占禁止法の新しい条項により、著作権侵害のソフトウェアを使用した製品に対する厳しい制限が設けられるため、それらは合衆国に入国する港にて押収されることになる。よってタイの輸出業者は、著作権に問題のないソフトウェア、ハードウェアであることを証明する義務があることを通知された。

(2011年9月16日、タイネーション)

～「知的財産侵害品の選別」(How to Distinguish Counterfeit Products)セミナー～

「知的財産侵害品の選別」(How to Distinguish Counterfeit Products)と題したセミナーにおいて、知的財産局のパッチマー タナサンティ局長は開会式議長を務めた。これは知的財産局と日本貿易振興機構バンコクオフィス(Japan External Trade Organization-JETRO)が協力して開催したものだ。今回のセミナー開催は、税関職員、タイ国法の執行係官、警察職員、税務署、特別捜査局係官が知的財産侵害品を選別する能力をつけ、侵害者に対して効率的に法的処置が取れるようにするのが目的である。このセミナーでは、知的財産権を保有し、タイに商品を送って販売を行っている民間企業の代表者が招かれ、講義を行った。この催しは、2011年9月16日に、ノボテルホテル、サヤームスクウェアにて行われた。

(2011年9月19日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで IP データベースとウェブサイトを立て上げ～

Asian Economic Community におけるタイの知的財産を保護するため、タイ知的財産局は、アジアの知財情報を集めた IP データベースとウェブサイトを立て上げる。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、「タイ知財情報収集システムを向上させ、地域統合後の侵害を予防する。タイの知財はオンラインで管理され、他国によりタイ製品が簡単に侵害されることはないだろう。」と述べた。

また局は商標登録にかかる期間を短縮し、2015 年までに 6 ヶ月とするとしている。

商務省のシリワット カジョンブラサート副大臣は、まもなく国家知財委員会の設置を内閣に求めることと、合衆国で法律事務所を雇い、Priority Watch List のタイのレベルを上げる努力をすると述べた。

(2011 年 9 月 20 日、タイネーション)

～タイで科学テクノロジーとイノベーションに関わる知的財産開発における協力についての合意書調印式～

商務省のシリワット カジョンブラサート副大臣は、「科学テクノロジーとイノベーションに関わる知的財産開発における協力についての合意書」調印式の議長と証人を務めた。知的財産局と国家科学技術開発庁 (NSTDA) が、タイの科学テクノロジーとイノベーションの可能性を高める目標を掲げた国家科学テクノロジーイノベーション計画方針に基づき、クリエイティブエコノミー推進のため知的財産管理を促進するための協力について合意したものである。2011 年 9 月 19 日にミラクルグランドコンベンションホテルにて行われた。

(2011 年 9 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ政府にて、セミナー「特許、小特許審査技能の向上と発展－効率性を高めるために」～

知的財産局のソムサック パニッチャヤクン副局長は、「特許、小特許審査技能の向上と発展－効率性を高めるために」と題したセミナー開会の議長を務めた。特許部門が開催した第 2 回目のセミナーで、特許、小特許出願の審査で活用する手引書の開発と改善を目的としている。また、特許、小特許出願の審査で活用する手引書の開発と改善に役立てるため関係者から意見を聴取する場も設けられた。このセミナーは、2011 年 9 月 17 日にバンコクのラーマガーデンホテルにて行われた。

(2011 年 9 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ、イノベーション融資はまだ応募可能～

中小企業プロジェクトの一環で 80 万パーツまで融資が受けられるイノベーションローンは、Federation of Thai Industries(FTI)と National Innovation Agency(NIA)によって支援されており、中小企業にとって励みとなっている。

イノベーションサービスプロバイダーと協力しているビジネスなら応募可能で、1 億パーツの資金が用意されている。ローン制度が始まって最初の 7 ヶ月間でおおよそ 100 プロジェクトが承認され、合計 5300 万パーツが融資された。

(2011 年 9 月 21 日、バンコクポスト)

～タイ政府にて EPO 主催の特許分類研修を開催～

知的財産局のパッチマー タナサンティ局長は、2011 年 9 月 19－23 日の間に知的財産局 4 階会議室で行われる、特許分類に関する知識と理解向上のための研修 (Patent Classification Training) の開会式議長を務めた。知的財産局が主催し、EPO と協力して行う研修会で、特許審査官の特許データ調査の効率向上と、Global Patent Index など EPO の特許調査ツール使用の学習を目的としている。この研修会には、当局の特許審査官とマレーシア、フィリピン、ベトナム、カンボジアの特許審査官も参加した。

(2011 年 9 月 23 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～ベトナム IP 法と手続きの最新情報～

ベトナム知的財産庁 (NOIP) の副局長であった Mr. TA Quang Minh は、Mr. TRAN Viet Hung の退官にともない、今月初め新しい局長に任命された。Mr. TA は 1988 年に NOIP に入庁し、これまでに、地方ビジネス知財資産推進プロジェクトや IP 教育・訓練、国際関係の担当を歴任した。

サーキュラー 01/2007/TT-BKHCN の改正

サーキュラー 01/2007/TT-BKHCN は 2007 年 2 月に科学技術省により発布された産業財産手続きに関する告知である。このサーキュラーは、2010 年 7 月 31 日付のサーキュラー 13/2010/TT-BKHCN で改正された後、先日 2011 年 7 月 22 日付のサーキュラー 18/2011/TT-BKHCN によって再び改正された。この改正された新しいサーキュラー 01/2007/TT-BKHCN は、2011 年 9 月 5 日より施行される。

3. サーキュラー 01/2008/TT-BKHCN の改正

サーキュラー 01/2008/TT-BKHCN は 2008 年 2 月に科学技術省により発布された後、サーキュラー 04/2009/TT-BKHCN により改正されたものだが、産業財産審査官証明書と産業財産審査認可機関証明書の発行と取消に関する告知である。このサーキュラーは、2011 年 7 月 22 日付のサーキュラー 18/2011/TT-BKHCN によって再び改正された。この改正された新しいサーキュラーは、2011 年 9 月 5 日より施行される。改正内容は、資格証明書手続きの簡便化と IP 審査官の任期設定についてである。この規定に言及された IP 審査業務は、IP 侵害行為や IP 侵害に対する行政対策に関し専門家の意見を盛り込んだ手続きであると理解していただきたい。

(2011 年 9 月 16 日、Trung Thuc Patent & Trademark Attorneys in Vietnam)

～タイ石油開発企業 PTT エクスプロレーションの技術革新～

PTT エクスプロレーション社社長兼 CEO が発表した処によると、同社のエンジニアは石油生産を増加させ、操業費用を削減することができる技術革新を編み出した。

この新しい技術革新は、Deeplift Technique と呼ばれ、既にアメリカ特許を受けている。この技術は、ガス噴出過程の効率を高めるものである。

今までの方法の限界は、最深部での石油をガスを注入して汲み上げることができず、生産能力を低めていた。この技術革新は、石油が噴出する場所にある実際の油田に最も近い場所あるいは最深部でのガス注入を実現できるものだ。

(2011 年 4 月 26 日、タイネーション)